

川崎市上下水道事業中期計画 令和 3 年度実施結果について

川崎市上下水道局

施策体系 26の施策と60の取組

【基本目標Ⅰ】

基本目標Ⅰ 安定給水の確保と安全性の向上	
1	良質で安全な水の安定供給【安全・安心】
(1)	水道水・工業用水の水質管理の徹底
	① 水源水質の保全
	② 安全でおいしい水の取組
	③ 工業用水の水質管理
	④ 給水管対策の推進
	⑤ 受水槽設備の適正管理に向けた支援
	⑥ 直結給水方式の導入促進
	⑦ 市立小中学校の直結給水化
(2)	県内水道事業者や企業団等との広域連携
	① ダムの相互連携等による水運用
	② 県内水道システムの再構築に向けた取組
2	災害時の機能維持【強靱】
(1)	水道・工業用水道の施設・管路の地震対策
	① 施設の耐震化
	② 水道管路の耐震化
	③ 基幹管路の強化
(2)	応急給水拠点の整備
	① 開設不要型応急給水拠点の整備
	② 災害時の飲料水確保
(3)	水道・工業用水道の危機管理対策
	① 災害対応能力の強化
	② 災害時の連携強化
	③ 火山噴火による降灰対策及びテロ対策等の強化
3	水道・工業用水道施設・管路の適切な管理と更新【持続】
(1)	水道・工業用水道の施設・管路の老朽化対策
	① 施設の計画的更新
	② 管路の計画的更新
(2)	水道・工業用水道の施設・管路の維持管理
	① 施設の維持管理
	② 管路の維持管理
	③ 管路付属物の維持管理
4	水環境・地球環境への配慮【環境】
(1)	水源に係る水環境の維持
	① 水資源の効率的利用
(2)	水道・工業用水道の地球温暖化対策
	① 再生可能エネルギーの有効利用
	② 省エネルギー対策
(3)	水道・工業用水道の資源の有効利用
	① 浄水発生土の有効利用
	② 再生資源利用の促進

【基本目標Ⅱ】

基本目標Ⅱ 下水道による良好な循環機能の形成	
1	災害時の機能維持【強靱】
(1)	下水道の管きよ・施設の地震対策
	① 下水管きよの地震対策
	② 水処理センター・ポンプ場の地震対策
	③ 津波対策
(2)	下水道の危機管理対策
	① 災害対応能力の強化
	② 災害時の連携強化
2	大雨・浸水への備え【安全・安心】
(1)	浸水対策
	① 重点化地区等における浸水対策
3	下水道管きよ・施設の適切な管理と更新【持続】
(1)	下水道の管きよ・施設の老朽化対策
	① 下水管きよの再整備
	② 水処理センター・ポンプ場の再構築
	③ 処理場・ポンプ場設備の長寿命化対策
	④ アセットマネジメントの導入
(2)	下水道の管きよ・施設の維持管理
	① 下水管きよの維持管理
	② 処理場・ポンプ場施設の維持管理
4	快適で暮らしやすい水環境の創造【環境】
(1)	下水道の高度処理
	① 水処理センターの高度処理化
(2)	合流式下水道の改善
	① 合流式下水道の改善
(3)	下水道の未普及地域の解消
	① 下水道の未普及地域の解消
(4)	下水道の水質管理・事業場指導業務
	① 良好な放流水質の確保
	② 事業場排水の監視・指導
5	地球環境への配慮【環境】
(1)	下水道の地球温暖化対策
	① エネルギー対策
	② 温室効果ガス排出量の削減
(2)	下水道の資源・施設の有効利用
	① 資源・施設の有効利用
	② 再生資源利用の促進

【基本目標Ⅲ】

基本目標Ⅲ 市民サービスの充実と持続可能な経営基盤の確保	
1	市民サービスの充実【持続】
(1)	お客さまとの信頼関係の構築
	① 川崎の上下水道の魅力の情報発信
	② 適正な給水装置・排水設備工事の施行の確保
	③ 水道料金・下水道使用料の公平かつ適正な徴収
(2)	お客さまの利便性の向上
	① 上下水道お客さまセンターの品質向上
	② 給水装置情報の電子化
	③ 新たなサービスの提供に向けた取組
2	国際展開の推進【環境】【持続】
(1)	官民連携による国際展開
	① かわビジネスネットによる海外展開
(2)	技術協力による国際貢献
	① 川崎の上下水道技術の世界への発信
3	持続可能な経営基盤の確保【持続】
(1)	持続可能な経営基盤の確保
	① 組織機構及び職員定数の見直し
	② 人材育成・意識改革の推進
	③ 収益確保に向けた資産の有効活用
	④ 企業債残高の適正管理

「取組の達成度」の評価結果

【表1】「取組の達成度」区分別

達成度区分		該当例	基本目標			合計
			I	II	III	
1	目標を大きく上回って達成	<ul style="list-style-type: none"> ◆目標に明記した期日よりも相当早く達成し、そのことによりコスト面や市民サービスに大きく貢献した。 ◆目標に明記した内容よりも相当高い水準であった。 ◆目標に明記した数値を大きく上回った。 	0	0	0	0
2	目標を上回って達成	<ul style="list-style-type: none"> ◆目標に明記した期日よりも早めに達成し、そのことによりコスト面や市民サービスに貢献した。 ◆目標に明記した期日どおり達成し、明記した内容よりも高い水準であった。 ◆目標に明記した数値を上回った。 	1	0	0	1
3	目標をほぼ達成	<ul style="list-style-type: none"> ◆目標に明記した期日、内容どおりに達成した。 ◆途中で多少の遅れはあったものの、最終期限には間に合う形で、目標に明記した内容どおりに達成した。 ◆目標に明記した数値とほぼ同じであった。 ◆おおむね適正に処理し業務遂行に支障がなかった。 	23	20	12	55
4	目標を下回った	<ul style="list-style-type: none"> ◆目標に明記した内容は達成したが、期日が遅れた。 ◆目標に明記した期日どおりであったが、明記した内容に満たない水準であった。 ◆目標に明記した数値を下回った。 ◆所定の期日に間に合わないなど、業務を適正に処理できなかった。 	2	1	0	3
5	目標を大きく下回った	<ul style="list-style-type: none"> ◆目標に明記した期日よりも遅れ、明記した内容に満たない水準であった。 ◆目標に明記した数値を大きく下回った。 	1	0	0	1

「今後の方向性」の評価結果

【表2】「今後の取組の方向性」区分別

方向性区分		該当例	基本目標			合計
			I	II	III	
I	現状のまま継続	◆計画どおり取組を継続する場合	25	20	8	53
II	改善しながら継続	◆事業費等に変更せず、社会環境の変化や課題に対応するため、取組の手法等を見直す場合	1	0	4	5
III	取組規模拡大	◆計画事業費に対して予算や人員等を増加させ、一層の課題解決を図る場合	0	1	0	1
IV	取組規模縮小	◆計画事業費に対して予算や人員等を縮減させ、効率化等の改善、改良、見直しを図る場合	0	0	0	0
V	取組廃止	◆見直し等により取組を廃止する場合	0	0	0	0
VI	取組終了	◆計画どおりに取組を終了する場合	1	0	0	1

■ 取組の達成度

【基本目標Ⅰ】

1取組は目標を上回って達成、2取組は自然環境などの外部要因により目標を下回り、1取組は新型コロナウイルス感染症の影響により目標を大きく下回った。その他23取組は目標をほぼ達成した。

【基本目標Ⅱ】

1取組は令和元年東日本台風で記録した河川水位を踏まえた浸水対策手法の見直しなどの影響により目標を下回った。その他20取組は目標をほぼ達成した。

【基本目標Ⅲ】

12取組が目標をほぼ達成した。

■ 今後の取組の方向性

現状のまま継続する取組が53取組となった一方で、新型コロナウイルス感染症の影響などを踏まえて改善を検討する必要がある取組が5取組、令和元年東日本台風の浸水被害を踏まえた対策に伴い取組規模を拡大する必要がある取組が1取組、計画どおり取組を終了する取組が1取組あった。今後については、これらの方向性を踏まえた取組を推進していく。

令和3年度取組結果一覧

【基本目標Ⅰ 安定給水の確保と安全性の向上】

施策：水道水・工業用水の水質管理の徹底

取組	取組内容の実績等（R3）	数値目標			達成度	今後の方向性	方向性区分
		年度	目標	実績			
① 水源水質の保全	<ul style="list-style-type: none"> ◆富栄養化の進行により異常発生するアオコに対して、エアレーション装置による抑制対策を実施した。 ◆相模湖上流域の災害防止や有効貯水容量の回復等を目的に、共同事業者として相模貯水池の浚せつを実施した。<u>令和3年度は、主に運搬距離の長い下流部で浚せつを行ったことから作業効率が低下し、計画目標を下回った。</u> ◆水源域の特定事業所等に対し、水質汚濁防止の協力を要請するなど、保全活動を実施した。 ◆水源地域で発生した水質事故については、情報共有化による連携を行い、水道水の安全性に係るリスクを低減化した。 ◆水源水質の保全の取組を継続することにより、良質で安全な水の安定供給につながった。 	相模貯水池の有効貯水容量			4 目標を下回った	◆今後も、県内水道事業者等と共同で水源水質の保全を図ることにより、良質で安全な水道水の安定供給を確保する。 ◆水源を共にする県内水道事業者と企業団による情報共有システムを活用することにより、水質事故情報や水源水質検査結果等について、連携の強化に努める。	Ⅰ 現状のまま維持
		H28末	-	4,042万m ³			
		H29	4,000万m ³ 以上	4,004万m ³			
		H30	4,000万m ³ 以上	3,990万m ³			
		R1	4,000万m ³ 以上	3,946万m ³			
		R2	-	-			
		R3	-	-			
		最終年度目標（R1まで）			4,000万m ³ 以上の確保		
		相模貯水池の浚せつ					
		H28末	-	-			
		H29	-	-			
		H30	-	-			
		R1	-	-			
R2	15万m ³	16.1万m ³					
R3	15万m ³	14.1万m ³					
最終年度目標			年15万m ³				

令和3年度取組結果一覧

【基本目標 I 安定給水の確保と安全性の向上】 施策：水道・工業用水道の危機管理対策

取組	取組内容の実績等 (R3)	数値目標			達成度	今後の方向性	方向性区分
		年度	目標	実績			
①災害対応能力の強化	<p>◆職員を対象とした訓練については、コロナ禍であったが、メールや電話による情報伝達訓練とするなどの対応により、局災害対策訓練を含め9回実施した。</p> <p>◆拠点開設に協力する旨の届出がされた応急給水拠点における組立・給水訓練については、住民参加型訓練となることから新型コロナウイルス感染症の影響により計画値を下回った。</p>	職員を対象とした訓練回数			5 目標を大きく下回った	◆災害対応能力を強化していくためには、防災計画と業務継続計画を基本とする対応準備とそれをチェックする訓練が重要であるため、引き続き取組を継続する。	I 現状のまま維持
		H28末	-	8回			
		H29	7回	9回			
		H30	9回	9回			
		R1	11回	10回			
		R2	10回	10回			
		R3	10回	9回			
		最終年度目標		年4回			
		拠点開設に協力する旨の届出がされた応急給水拠点における組立・給水訓練回数			5 目標を大きく下回った	◆災害対応能力を強化していくためには、防災計画と業務継続計画を基本とする対応準備とそれをチェックする訓練が重要であるため、引き続き取組を継続する。	I 現状のまま維持
		H28末	-	11回			
		H29	18回	13回			
H30	18回	17回					
R1	22回	7回					
R2	22回	4回					
R3	22回	3回					
最終年度目標		1拠点1回					

令和3年度取組結果一覧

【基本目標 I 安定給水の確保と安全性の向上】 施策：水道・工業用水道の危機管理対策

取組	取組内容の実績等 (R3)	数値目標			達成度	今後の方向性	方向性区分
		年度	目標	実績			
③ 火山噴火による降灰対策の強化	<ul style="list-style-type: none"> ◆長沢浄水場沈でん池及び活性炭接触池の覆蓋設置工事を実施した。 ◆長沢浄水場沈でん池・活性炭接触池覆蓋設置工事を進め、進捗が図れた。 	長沢浄水場の覆蓋化施設数			3 目標を ほぼ達成	◆長沢浄水場の水道用沈でん池及び活性炭接触池の覆蓋化が令和3年度に完成した。	VI 取組終了
		H28末	-	1施設			
		H29	1施設	1施設			
		H30	1施設	1施設			
		R1	1施設	1施設			
		R2	3施設	1施設			
		R3	3施設	3施設			
最終年度目標 (R2完了)			3施設				

令和3年度取組結果一覧

【基本目標 I 安定給水の確保と安全性の向上】

施策：水道・工業用水道の施設・管路の老朽化対策

取組	取組内容の実績等 (R3)	数値目標			達成度	今後の方向性	方向性区分
		年度	目標	実績			
② 管路の 計画的 更新	(水道事業) ◆水道管路の更新を約54km実施した。 ◆1号配水本管など中大口径管路の計画的な更新を推進した。 ◆ <u>工期延期により工事の完成が昨年度から今年度となった工事があり、更新延長が増加したため目標を上回った。</u> ◆水道管路の更新を約54km実施し、併せて耐震化を図るなど、漏水事故の抑制と安定給水の確保を図った。 (工業用水道事業) ◆経年化した管路の更新を実施した。 ◆経年化した管路の更新を実施し、漏水事故の抑制と安定給水の確保を図った。	水道管路の更新延長			2 目標を上回って達成	◆将来にわたり、市民生活や事業者の経済活動に必要な水道水・工業用水を安定的に供給するため、アセットマネジメントに基づいた計画的な管路の更新を着実に進めていく。	I 現状のまま維持
		H28末	-	45km			
		H29	40km	45km			
		H30	40km	39km			
		R1	40km	36km			
		R2	40km	42km			
		R3	40km	54km			
最終年度目標		年40km					

令和3年度取組結果一覧

【基本目標 I 安定給水の確保と安全性の向上】

施策：水道・工業用水道の地球温暖化対策

取組	取組内容の実績等 (R3)	数値目標			達成度	今後の方向性	方向性区分	
		年度	目標	実績				
① 再生可能エネルギーの有効利用	<p>◆ 鷺沼発電所、江ヶ崎発電所、平間発電所の水力発電設備と生田配水池の上部を利用した太陽光発電設備により発電し、売電した。なお、鷺沼発電所については、水車故障により6月29日から発電を停止しており、発電量が減少した。</p> <p>◆ 長沢浄水場の上部を利用した太陽光発電設備により発電し、場内で自家消費した。なお、令和3年度は、日照時間が平年より少ない月が、太陽高度の高い時期と重なり、その影響により、効率よく発電が行えず、令和3年度は計画目標値を達成することが出来なかった。</p> <p>◆ 再生可能エネルギーを有効利用することにより、二酸化炭素の発生を抑制し、地球温暖化対策に貢献した。</p>	再生可能エネルギーによる発電量 (売電)			4 目標を下回った	◆ 今後も継続して地球環境へ配慮し、既存発電施設の再生可能エネルギーを有効に利用するとともに、再生可能エネルギーの更なる活用に向けて、施設上部への太陽光発電設備の導入など検討を進める。	II 改善しながら継続	
		H28末	-	2,572,460kwh				
		H29	2,990,000kwh	3,157,000kwh				
		H30	2,990,000kwh	2,880,827kwh				
		R1	2,990,000kwh	2,896,835kwh				
		R2	2,990,000kwh	3,134,497kwh				
		R3	2,990,000kwh	2,919,740kwh				
		最終年度目標		年2,990,000kwh				
		長沢浄水場における電力使用量のうち再生可能エネルギーが占める割合 (自家消費)						
		H28末	-	15.0%				
H29	16.6%	17.2%						
H30	17.2%	17.5%						
R1	17.5%	16.6%						
R2	17.5%	16.9%						
R3	20.0%	16.6%						
最終年度目標		20.0%						

令和3年度取組結果一覧

【基本目標Ⅱ 下水道による良好な循環機能の形成】

施策：浸水対策

取組	取組内容の実績等（R3）	数値目標			達成度	今後の方向性	方向性区分	
		年度	目標	実績				
①重点化地区等における浸水対策	<p>◆重点化地区における雨水管きよなどの整備の推進については、三沢川地区、土橋地区での浸水対策工事を推進したが、三沢川地区の一部において令和元年東日本台風で記録した河川水位を踏まえ、対策手法の見直しが必要になったことや、土橋地区において地質条件に応じた施工に時間を要したため、目標を下回った。また、川崎駅東口周辺地区、京町・渡田地区、大島地区、観音川地区において、浸水対策手法の検討を行い政策決定し、上下水道事業中期計画に位置付け公表した。</p> <p>◆局地的な浸水箇所における対策の推進については、下作延地区において対策を完了するとともに、千年地区において浸水対策工事を推進した。</p> <p>◆排水樋管周辺地域において、当面の対策（諏訪排水樋管周辺地域における既存仮排水所のポンプ能力の増強工事、山王排水樋管周辺地域におけるバイパス管布設工事）を推進するとともに、ポンプゲート設備による中期対策の推進に向けて、河川管理者などと協議したほか、長期対策の実現に向け、今後の取組を上下水道事業中期計画に位置付け公表した。</p>	浸水対策実施率 (丸子、宮崎、大師河原、馬絹、久末地区)			4 目標を下回った	<p>◆浸水対策事業のうち重点化地区における対策については、浸水被害の最小化を図り、水害に強いまちづくりを進めるため、着実な推進が必要となることから、今後も継続して効果的かつ効率的に事業を推進していく。また、ハード対策に加え、内水ハザードマップの活用などの自助を促すためのソフト対策を組み合わせた複合的な対策を関係機関とも連携しながら推進していく。</p> <p>◆局地的な浸水箇所における対策の推進については、令和元年東日本台風による被害を踏まえて排水樋管周辺地域において、当面の対策、中期対策の推進及び長期対策の実現に向けた検討を進めるとともに、内水浸水排除のための排水ポンプ車の運用訓練を継続し、被害の最小化を図る取組を推進していく。</p>	Ⅲ 取組規模拡大	
		H28末	-	57.6%				
		H29	57.8%	57.8%				
		H30	100%	100%				
		R1	-	-				
		R2	-	-				
		R3	-	-				
		最終年度目標 (H30完了)						100%
		浸水対策実施率 (三沢川、土橋、京町・渡田、川崎駅東口周辺、大島、観音川地区)						
		H28末	-	-				
H29	-	-						
H30	-	1.5%						
R1	23.4%	23.4%						
R2	24.3%	24.3%						
R3	29.3%	26.4%						
最終年度目標			29.3%					

令和3年度取組結果一覧

【基本目標Ⅲ 市民サービスの充実と持続可能な経営基盤の確保】

施策：お客さまとの信頼関係の構築

取組	取組内容の実績等（R3）	数値目標			達成度	今後の方向性	方向性区分
		年度	目標	実績			
①川崎の上下水道の魅力を情報発信	<p>◆広報紙「かわさきの上下水道」や事業概要等パンフレットを発行し、上下水道局ウェブサイトです時情報を更新し、発信した。</p> <p>◆新型コロナウイルス感染症により規模縮小や開催中止となったイベントがあったが、水道週間かわさきみずみずフェアや夏休み下水道教室、水道・下水道作品コンクール審査会、国際環境技術展など計画していた広報事業はおおむね実施することができた。</p> <p>◆市民等からいただいた、各種広報活動に対する意見・要望等を反映させた広報紙の制作を行った。</p> <p>◆上下水道局Twitterを週1回ツイートし、多くの情報発信を行った。</p> <p>◆長沢浄水場広報施設（水とかがやく未来館）及び入江崎水処理センター広報施設（ワクワクアクア）において、コロナ禍での人数制限という制約の下で、可能な限り小学生、一般市民等の見学者を受け入れた。</p> <p>◆水道100周年記念事業については、新型コロナウイルス感染症の影響により開催を中止したのもあったが、ほぼ予定どおり実施した。また、それに伴う広報については、ウェブサイトの100周年特設ページやテレビ神奈川等のメディア等により、積極的に展開した。</p> <p>◆市民意識調査やイベントなどでいただいた意見・要望等により、広報活動の充実を図ることができた。</p>	市民意識調査における 広報広聴活動の満足度			3 目標を ほぼ達成	◆新型コロナウイルス感染症により一部のイベントが開催中止となったが、計画していた広報事業は概ね実施することができた。 <u>来年度は、新型コロナウイルス感染症の感染状況を踏まえ、各種イベントの実施に当たり、実施の可否についての適切な判断や感染防止対策の徹底などの事前準備等を行う</u> とともに、その他の各種広報事業を実施し、上下水道の取組について市民等に発信していく。	Ⅱ 改善 しながら 継続
		H28末	-	64.1%			
		H29	-	-			
		H30	-	-			
		R1	67.0%	67.2%			
		R2	-	-			
		R3	-	-			
最終年度目標			69%				

令和3年度取組結果一覧

【基本目標Ⅲ 市民サービスの充実と持続可能な経営基盤の確保】

施策：お客さまとの信頼関係の構築

取組	取組内容の実績等（R3）	数値目標			達成度	今後の方向性	方向性区分	
		年度	目標	実績				
② 適正な給水装置・排水設備工事の 施行の確保	<ul style="list-style-type: none"> ◆新規指定給水装置工事事業者に、工事の手続きや工事上の条件等について、非接触により個別講習を実施した。 ◆指定給水装置工事事業者の更新手続きについて、オンライン申請システムを活用することにより、非接触化を実現した。 ◆日本水道協会神奈川県支部指定給水装置工事事業者研修会を令和5年度に開催するため、準備を進めた。 ◆排水設備工事責任技術者に対し、技術レベルの確保や関係法令等の最新動向の周知等を目的とした更新講習会を非接触により実施した。 ◆指定給水装置工事事業者への講習等により給水装置工事の施行による水道水の安全性、技術力の確保に寄与することができた。 ◆排水設備工事責任技術者への講習により排水設備工事の施行による良好な下水道機能の確保に寄与することができた。 	指定給水装置工事事業者 研修会の実施			3 目標を ほぼ達成	<ul style="list-style-type: none"> ◆オンライン化を実現した手続きについて、<u>より利便性が高いものに改善している。</u> ◆オンライン化出来ていない申請についても、オンライン化を進める。 ◆デジタルで収集した申請データの利活用を検討する ◆日本水道協会神奈川県支部指定給水装置工事事業者研修会及び神奈川県下水道協会排水設備工事責任技術者更新講習会について、前回の反省を踏まえつつ、参加率及び参加者の学習効果の向上に向けて検討を進める。 	Ⅱ 改善 しながら 継続	
		H28末	-	-				
		H29	開催	実施				
		H30	-	-				
		R1	-	-				
		R2	開催	実施				
		R3	-	-				
		最終年度目標		3年に1回実施				
		排水設備工事責任技術者 更新講習会の実施						3年に1回実施
		H28末	-	実施				
H29	開催	実施						
H30	開催	実施						
R1	開催	実施						
R2	開催	実施						
R3	開催	実施						
最終年度目標		毎年実施						

令和3年度取組結果一覧

【基本目標Ⅲ 市民サービスの充実と持続可能な経営基盤の確保】 施策：お客さまとの信頼関係の構築

取組	取組内容の実績等（R3）	数値目標			達成度	今後の方向性	方向性区分
		年度	目標	実績			
③ 水道料金 つ 適正な 徴収 の 公平か	<p>◆業務等システムにおいてシステム構成・機能面の制約に起因する非効率な業務運用や業務プロセスの複雑化による業務量の増加が生じているなどの課題を解消するため関連システムを含めた再構築を実施し、予定どおり令和4年1月より新システムが稼働した。稼働後は一時、不具合や運用トラブルなどが生じたが、令和3年度末に概ね解消した。</p> <p>◆徴収に関わる職員に対し、適宜業務指導を行うとともに、併せて、資料等による研修を実施した。</p> <p>◆業務等システムを円滑に運用することに伴い料金・検針、応対、給水装置等関連業務の品質管理と標準化等を実現した。</p>	徴収に関わる職員等に対する研修			3 目標を ほぼ達成	◆ コロナ禍後の社会情勢等を見据え水道スマートメーター等のICTの活用を適切に行えるよう 、水道料金業務等オンラインシステムの改修を適宜実施していく。	Ⅱ 改善 しながら 継続
		H28末	-	1回			
		H29	2回	2回			
		H30	2回	2回			
		R1	2回	2回			
		R2	2回	2回			
		R3	2回	2回			
最終年度目標		年2回実施					

令和3年度取組結果一覧

【基本目標Ⅲ 市民サービスの充実と持続可能な経営基盤の確保】 施策：持続可能な経営基盤の確保

取組	取組内容の実績等（R3）	数値目標			達成度	今後の方向性	方向性区分
		年度	目標	実績			
③ 収益確保に向けた資産の有効活用	<p>◆他の水道事業者や学校、保育園、運動施設用地としての貸付けに加え、駐車場、自動販売機の設置スペースなど、土地等の貸付けによる有効活用を継続して推進するとともに、令和4年度以降の清涼飲料水自動販売機設置スペース貸付けを継続するため、災害対応機、環境配慮型の機種を設置を条件とした一般競争入札を実施し、事業者を決定した。</p> <p>◆生田浄水場用地の有効活用では、令和3年8月に事業用定期借地権設定契約を締結し、ふれあい広場・多目的広場を先行して工事に着手した。令和4年度末にふれあい広場・多目的広場の供用開始を目指していく。</p> <p>◆末吉配水所用地については昨年引き続き民間事業者によるニーズを調査した。太陽光発電事業が固定価格買取制度の単価逡減により収益が見込めないなど事業化は困難であることが明らかになったことから、貸付条件等の見直しを検討し、民間事業者へのニーズ調査と再生可能エネルギー導入の検討など、有効活用の方針を整理した。</p> <p>◆さく井跡地については、2井は公園予定地、1井は局内利用（浸水対策）、1井は用地の一部が道路拡幅予定地とした新たな有効活用策を決定した。</p> <p>◆清涼飲料水自動販売機設置スペース貸付けにおいて、最新の災害対応機へ更新できたことで、引き続き災害発生時における市民サービス向上に寄与した。</p> <p>◆生田浄水場の事業用定期借地権の貸付け開始により収益増を確保したことで、持続可能な経営基盤の確保に貢献した。</p>	資産の有効活用			3 目標を ほぼ達成	<p>◆引き続き、他の水道事業者や学校、保育園、運動施設用地としての貸付けに加え、駐車場、自動販売機など、土地等の貸付けによる有効活用を推進する。なお、自動販売機については、順次災害対応型に更新していく。</p> <p>◆生田浄水場用地の有効活用について、スポーツ広場、ふれあい・多目的広場の令和4年度からの供用開始に向けた取組みを進めていく。</p> <p>◆さく井跡地については、用地の形状や接道の位置により全面活用ができないなどの課題もあるが、改めて局内で跡地利用についての照会を実施する。照会の結果、局内での利用がない場合には、これまでの「自動販売機設置用地」としての貸付に加えて「レンタルBOXの設置」や「宅配ロッカーの設置」等、社会ニーズにあった有効活用策を検討するため、事業者へのヒアリングの実施を予定している。併せて、他局における利用希望の有無についても照会を行っていく。</p>	Ⅱ 改善しながら継続
		H28末	-	6.7億円			
		H29	6.7億円	7.2億円			
		H30	6.7億円	7.9億円			
		R1	6.7億円	8.3億円			
		R2	6.7億円	8.3億円			
		R3	6.7億円	8.5億円			
		最終年度目標		年6.7億円以上			